

2019年3月期決算の概要

2019年5月14日



興銀リース株式会社

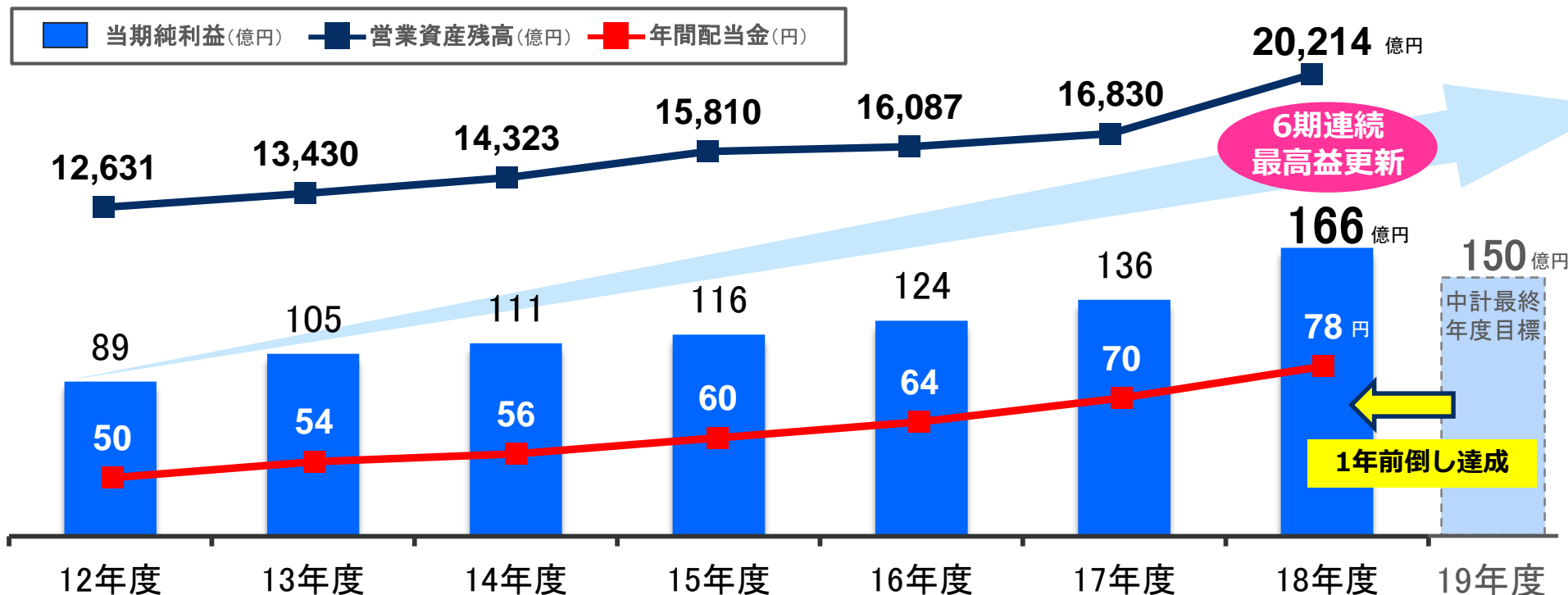
本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがありますので、ご留意下さい。

● 2018年度の総括

✓ 第5次中期経営計画で掲げる最終年度の数値目標を全て1年前倒しで達成

- 親会社株主に帰属する当期純利益：166億円 【目標150億円】
- ROE：10.3% 【目標10%】
- 期末配当金は40円を予定[※]し、年間配当金は78円（前年度比+8円）に
⇒ 中計目標【配当性向20%以上を維持】を達成予定

※2019年6月開催予定の株主総会での決議を前提



● 連結業績の推移

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
売上高	4,294	3,997	3,849	▲148	▲4%
差引利益	449	452	526	+74	+16%
営業利益	180	192	229	+37	+20%
経常利益	188	200	242	+42	+21%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	136	166	+30	+22%
R O E	9.4%	9.6%	10.3%	+0.7pt	—

18年度 通期予想*1	修正前 公表予想*2
3,900	4,200
—	—
230	200
247	214
165	145

*1 2019年2月7日公表

*2 2018年5月9日公表

	16年度	17年度	18年度	増減額
年間配当金	64円	70円	(予定) 78円	+8円
中間配当金	30円	32円	38円	+6円
期末配当金	34円	38円	(予定) 40円	+2円
配当性向	22.0%	21.9%	20.1%	

● 決算概要

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
売上高	4,294	3,997	3,849	▲148	▲4%
差引利益	449	452	526	+74	+16%
(資金原価)	(57)	(70)	(85)	+15	+22%
売上総利益	392	382	441	+59	+16%
(信用コスト)	(15)	(▲8)	(▲2)	+6	—
営業利益	180	192	229	+37	+20%
経常利益	188	200	242	+42	+21%
親会社株主に帰属する当期純利益	124	136	166	+30	+22%

POINT

■ グローバルビジネスをはじめ、5次中計のビジネス戦略が奏功し、大幅増加

■ 外貨借入の増加によるもの

■ 信用コストは戻入超過

■ 6期連続で過去最高益を達成

	17/3末	18/3末	19/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	20,214	+3,384	+20%
純資産	1,418	1,546	1,822	+276	+18%
自己資本比率	7.8%	8.2%	8.0%	▲0.2pt	—

■ 利益の蓄積に加え、第三者割当増資*により増加

*2019年3月に株式会社みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資を実施

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
契約実行高	10,920	13,359	15,488	+2,129	+16%
リース・割賦	4,757	4,305	5,494	+1,189	+28%
ファイナンス	6,164	9,015	9,967	+952	+11%
その他	—	39	27	▲12	▲32%

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	20,214	+3,384	+20%
リース・割賦	10,881	11,222	13,061	+1,839	+16%
ファイナンス	5,206	5,569	7,090	+1,521	+27%
その他	—	39	63	+24	+62%

	16年度	17年度	18年度	増減
差引利益率	2.86%	2.74%	2.84%	+0.10pt

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

POINT

■ 契約実行高は前年同期比16%増加

- ・「リース・割賦」は産業・工作機械、輸送用機器を中心に実行高が増加
- ・不動産のブリッジ案件が「リース・割賦」、「ファイナンス」とともに増加

■ 契約実行高の増加に伴い、営業資産残高は前年度末比20%増加

■ 差引利益率は前年同期比で上昇

● 契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

POINT

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
産業・工作機械	988	615	1,141	+526	+85%
情報通信機器	789	812	934	+122	+15%
輸送用機器	616	541	713	+172	+32%
土木建設機械	359	476	447	▲29	▲6%
医療機器	133	164	203	+39	+24%
商業・サービス業用機器	285	320	382	+62	+19%
事務用機器	112	98	85	▲13	▲13%
その他	1,475	1,278	1,589	+311	+24%
内) 不動産	1,216	848	1,268	+420	+50%
合計	4,757	4,305	5,494	+1,189	+28%

- 設備投資ニーズを取り込み
- グループ会社で大口システム案件を取り込み、実行高は3期ぶりに900億円を突破
- 航空機オペレーティングリースによる機体取得が伸長

- 良質なブリッジ案件を中心に増加

● 契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

(単位：億円)

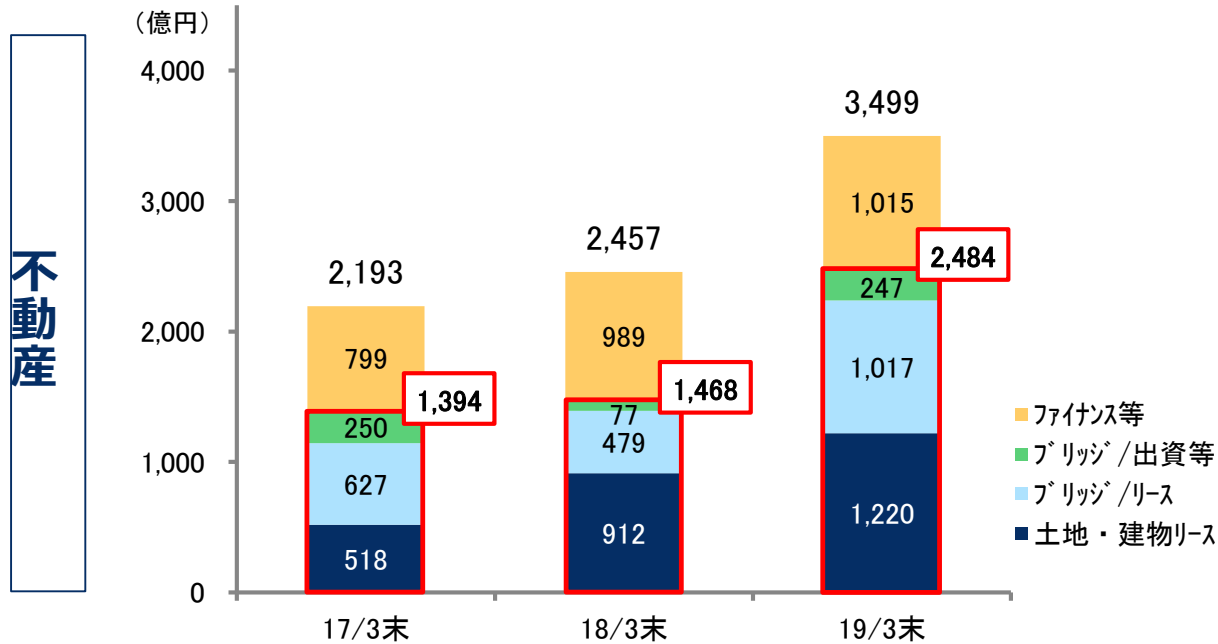
POINT

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
商流ファイナンス・ 融 資 等	5,161	8,228	8,563	+335	+4%
航 空 機	128	313	228	▲85	▲27%
不 動 産	772	394	970	+576	+146%
船 舶	102	80	206	+126	+159%
合 計	6,164	9,015	9,967	+952	+11%

■ 良質なブリッジ案件を実行

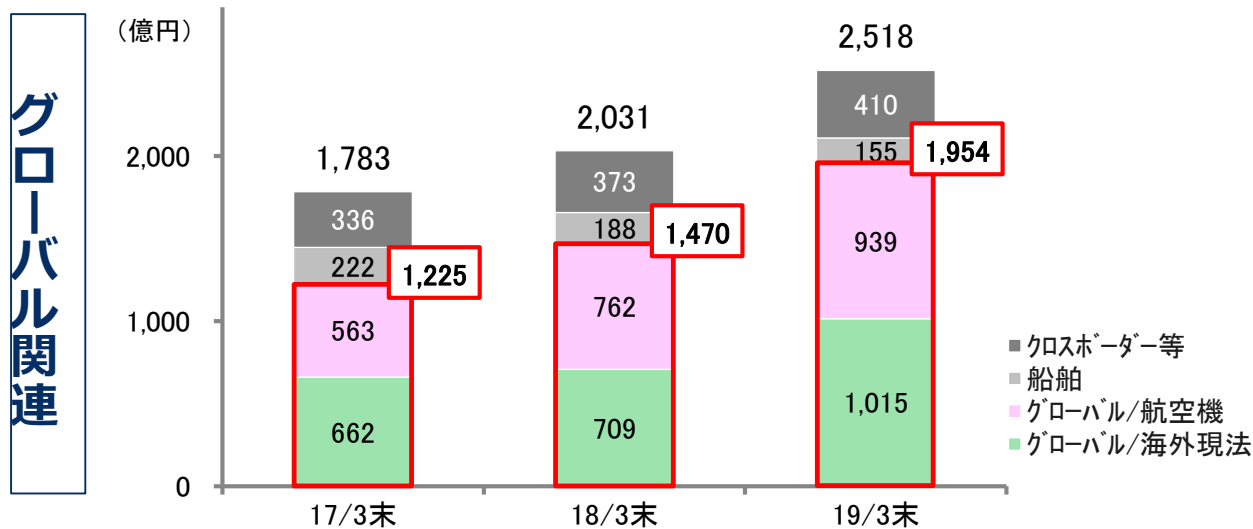
■ リファイナンス案件が中心

● 残高の状況（不動産/グローバル関連）



POINT

- 物件保有型(赤枠内)ビジネスが増加
 - 社会的ニーズを捉えた物流施設やホテルを対象とした取り組みが伸長し、残高は大きく増加

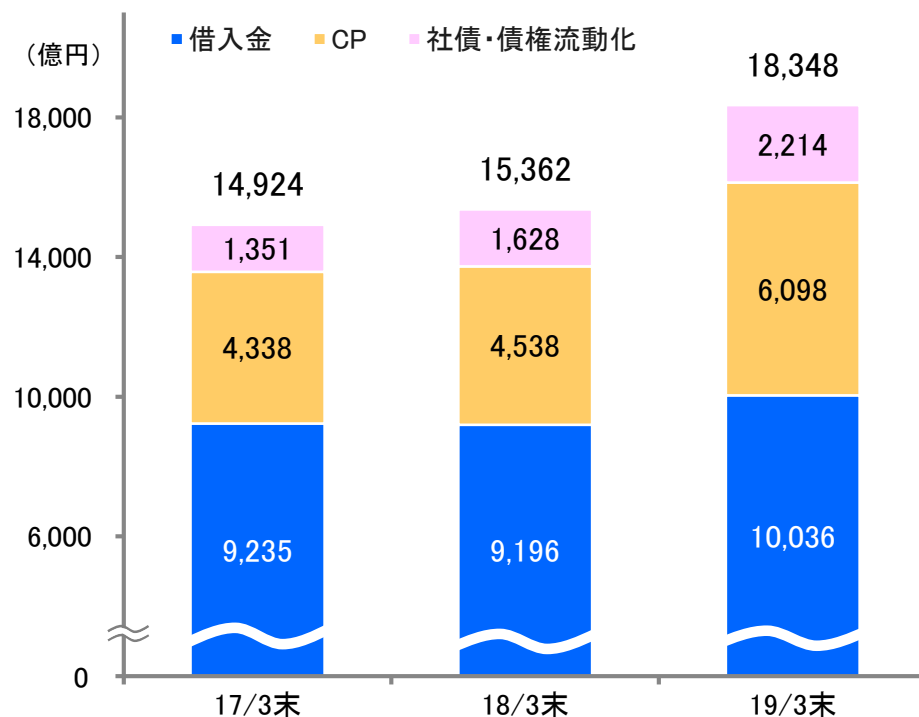


- グローバル（航空機/海外現法）分野の残高が増加
 - 航空機オペレーティングリースの伸長
 - インドネシアのオートファイナンス事業会社の連結子会社化が完了

● 資金調達等の状況

- 営業資産の増加に伴い、有利子負債残高も増加するなかで、市場調達を積極的に活用
 - － CP発行の増加に加え、2018年度は3年～10年債で670億円を調達
- 資金原価率は、グローバルビジネスの伸長に伴う外貨借入の増加により上昇

有利子負債残高



資金原価(率)

	16年度	17年度	18年度
資金原価 (億円)	57	70	85
資金原価率	0.36%	0.42%	0.46%

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

外部格付けの状況

格付機関	格付	
R & I	長期	A
	短期	a - 1
J C R	長期	A
	短期	-

● 業績予想及び配当

- 2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は170億円、7期連続の最高益更新を目指す
 - 今年度より開始する第6次中期経営計画を^{*}発表予定 *後日、発表予定
 - 中計初年度は、株式会社みずほ銀行、並びに、丸紅株式会社との連携体制の構築に注力

【配当について】

- ・ 2018年度の期末配当金は、当初予想38円から2円上方修正し40円を予定
- ・ 2019年度の年間配当金は、前年度比2円増加の80円と18期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	3,997	3,849	4,500	+651	+17%
営業利益	192	229	242	+13	+6%
経常利益	200	242	253	+11	+4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	166	170	+4	+2%

年間配当金	70円	(予定) 78円	80円	+2円
中間配当金	32円	38円	38円	±0円
期末配当金	38円	(予定) 40円	42円	+2円

配当性向	21.9%	20.1%	23.0%
------	-------	-------	-------

決算補足資料

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存お客様基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

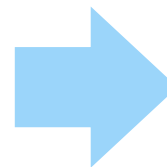
テクノロジー

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益
「150億円」 **前倒し達成**
- ROE
「10%」 **前倒し達成**
- 配当性向
「20%以上を維持」 **達成予定**



第5次中期経営計画の数値目標を全て1年前倒しで達成したことから、2019年度より開始する新たな第6次中期経営計画^{*}を発表予定

^{*}後日、発表予定

● 注力分野の営業戦略と実績 (まとめ)

既存お客様基盤

大企業・中堅企業

新ビジネス戦略

商流サポート

商流の川上～川下に介入することで、収益獲得機会を拡大

仕入・販売、両面の商流に介入し、お客様のニーズを実現

サービスビジネス共同推進

お客様の事業モデルの変化をサポートし、サービス対価を獲得

医療機器メーカーや大手システムベンダーとのサービススキーム展開で実績

共同事業推進

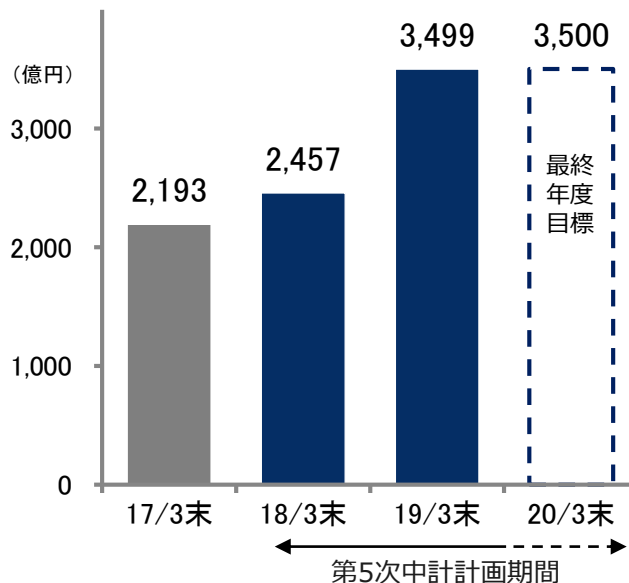
お客様の事業パートナーとしてリスクを共有し、新たな投資リターンを獲得

共同事業推進は不動産分野から着手し、今後の強化を展望

不動産

- 国内REIT向けブリッジの増加や、社会的ニーズの高い分野(ホテル・保育・介護)での不動産リース拡大、海外不動産ファンドへの出資拡大により、中計最終年度目標を達成

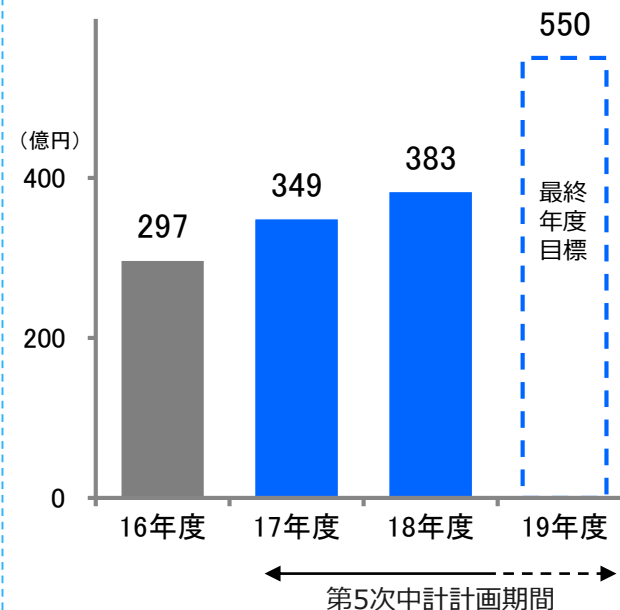
営業資産残高の推移



医療・ヘルスケア

- 介護施設等の不動産を対象とした取り組みに課題は残るも、診断/治療、予後/介護での機器・設備リース拡大により、実行高は着実に増加

契約実行高の推移

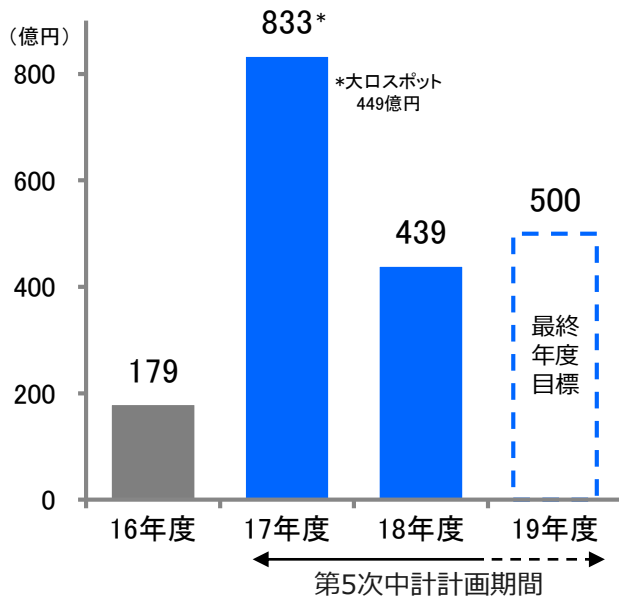


● 注力分野の営業戦略と実績 (まとめ)

環境・エネルギー

- ・補助金や省エネ設備の導入提案に加え、エネルギー事業者の商流に介在したソリューション提供等により、当初最終年度目標は17年度に達成。
- ・大口スポットを除いたベースでも順調に推移

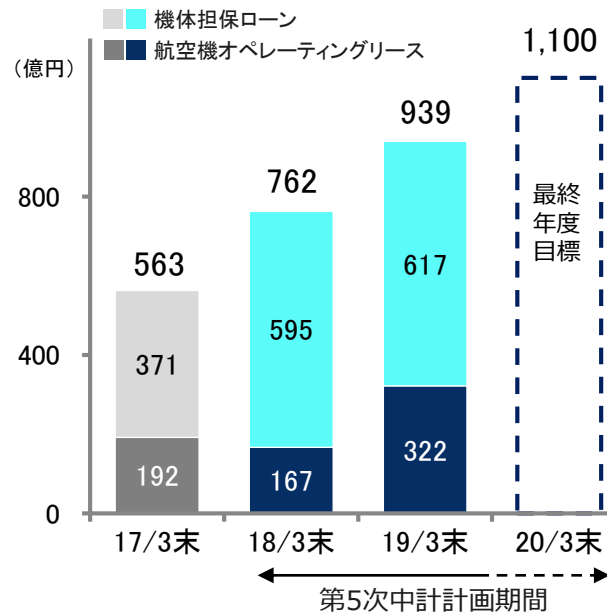
契約実行高の推移



グローバル/航空機

- ・航空機オペレーティングリースはJVでの取り組みに加え、機体の自社運用を開始
- ・機体担保ローンはアレンジャー向け営業強化等により増加
- ・オペレーティングリースとローンを両輪で推進し、残高は順調に増加

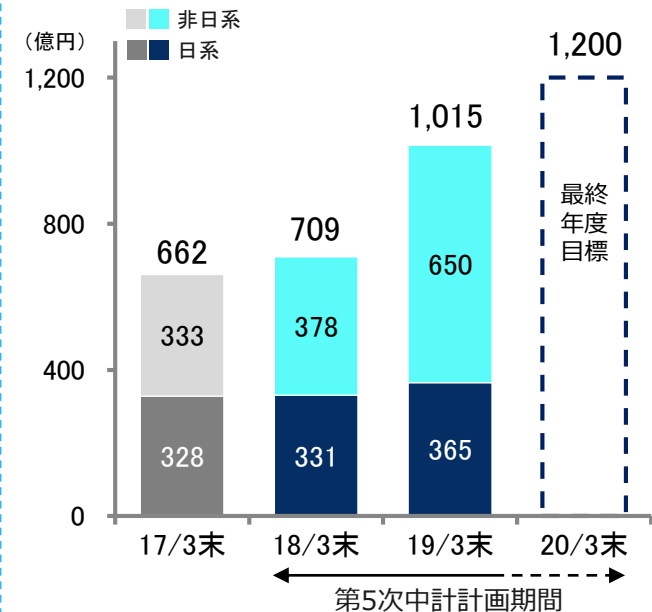
営業資産残高の推移



グローバル/海外現法

- ・現地優良企業や日系企業の商流の先にある非日系企業との取引拡大、並びに、インドネシアのオートファイナンス事業会社（現地証券取引所上場）を連結子会社化したことで、残高は順調に増加

営業資産残高の推移



● 注力分野のトピックス①

既存お客様基盤
不動産
医療・ヘルスケア
グローバル



お客様の仕掛品を代替保有し、仕入調整ニーズとキャッシュフロー改善ニーズを実現



お客様と小売店舗ファシリティのサービススキームを共同で組成し、提供開始



大手デベロッパーと不動産の共同投資（下記①）



有力パートナーを通じ、初のアジア圏（シンガポール）不動産へ出資



サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を対象としたエクイティ投資（下記②）



医療機器メーカーとのサービススキームの展開による実績計上

①大手デベロッパーとの共同投資

都心のバリューアップが見込める複合不動産（商業・オフィス）への共同投資を実行



②サ高住を対象としたエクイティ投資

社会的ニーズが高まる介護施設を対象とした、当社初のエクイティ投資



● 注力分野のトピックス②

環境・エネルギー  グローバル 



工場への大型発電設備導入プロジェクトで補助金採択（下記③）



地方公共団体が運営する教育機関への空調設備リース



洋上風力発電プロジェクトへ参画



航空機オペレーティングリース事業では、JVに加え、機体の自社運用を開始し、機体数は増加



タイでトラックのメンテナンスリースを開始（下記④）



インドネシアのオートファイナンス事業会社（現地証券取引所上場）を連結子会社化

③大型発電設備導入プロジェクト

補助金を活用し、お客様と共同で、複数年に渡る大型高効率コージェネレーションシステムの導入プロジェクトを推進



④トラックのメンテナンスリースを開始

日系ディーラーと共同し、当社タイ現法の独自サービスとしてトラックのメンテナンスリースを組成



会社概要

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	26,088百万円 (発行済み株式数 : 49,004千株)
従業員数	1,627名 (連結、2019年3月末現在)
営業展開	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 社 (アジア 5 社、欧州 1 社)

主要グループ会社

IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、
エムジーリース(株) (丸紅(株)との合併会社)、興銀オートリース(株)、
ケイエル・リース&エステート(株) (不動産リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、
IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)